

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月27日

【事業年度】 第19期(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

【会社名】 株式会社ストリーム

【英訳名】 Stream Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 井 敏

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6858-8189

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 高 瀬 宏 平

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6858-8189

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 高 瀬 宏 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月	平成29年 1 月	平成30年 1 月
売上高 (千円)	16,689,220	20,344,473	23,018,612	22,025,781	22,430,748
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△119,958	300,956	376,529	173,273	60,402
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△84,179	260,870	304,145	85,858	16,883
包括利益 (千円)	△84,421	262,545	312,240	96,581	14,939
純資産額 (千円)	781,340	1,419,221	1,730,212	1,832,980	1,835,902
総資産額 (千円)	3,110,096	4,223,366	4,871,465	4,801,562	5,260,525
1株当たり純資産額 (円)	32.45	49.81	60.88	64.55	65.18
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△4.23	10.49	11.18	3.15	0.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	10.44	11.15	3.15	—
自己資本比率 (%)	24.5	32.1	34.0	36.7	33.8
自己資本利益率 (%)	△12.9	24.6	20.2	5.0	1.0
株価収益率 (倍)	—	23.0	13.2	41.9	194.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,841	△80,811	233,144	△99,889	321,301
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,497	△329,320	△409,954	△254,667	△123,725
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△43,339	314,047	324,706	△320	245,492
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	479,520	383,436	531,333	176,454	619,523
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	48 (6)	82 (26)	108 (80)	118 (9)	105 (7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第15期は、1株当たり当期純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第19期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第15期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（派遣社員、アルバイト）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月	平成29年 1 月	平成30年 1 月
売上高 (千円)	9,725,094	12,550,031	13,711,568	13,090,013	12,333,317
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△41,667	241,697	158,104	△23,225	94,553
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△20,941	197,690	159,042	△32,922	74,968
資本金 (千円)	769,775	924,429	924,429	924,429	924,429
発行済株式総数 (株)	49,900	28,525,000	28,525,000	28,525,000	28,525,000
純資産額 (千円)	883,697	1,401,422	1,556,362	1,543,690	1,606,774
総資産額 (千円)	3,629,515	4,133,947	4,410,634	4,567,215	4,949,701
1株当たり純資産額 (円)	36.95	51.36	57.10	56.13	58.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△1.05	7.95	5.84	△1.21	2.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	7.91	5.83	—	—
自己資本比率 (%)	23.9	33.8	35.2	33.5	32.5
自己資本利益率 (%)	△2.9	17.5	10.8	△2.1	4.8
株価収益率 (倍)	—	30.3	25.3	—	43.7
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	48 (6)	58 (17)	77 (80)	86 (9)	76 (6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第15期は、1株当たり当期純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第18期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第19期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第15期及び第18期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（派遣社員、アルバイト）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 【沿革】

平成30年1月31日現在の当社グループの沿革につきましては、以下のとおりであります。

年月	概 要
平成11年7月	東京都文京区湯島に㈱ストリーム設立(資本金10,000千円)
平成12年11月	本社を東京都千代田区外神田へ移転
平成14年1月	ECサイト「Sunshine」を「ecカレント」としてリニューアルし、インターネット通販に本格参入
平成14年11月	「上海思多励国際貿易有限公司」(「上海ストリーム」)を中国上海市に設立 携帯電話部品の販売を開始
平成17年5月	「思多励貿易(上海)有限公司」(「ストリーム上海」)を中国上海市に設立 食品添加物の販売を開始
平成17年8月	㈱ベスト電器と業務提携及び資本提携に係わる「基本合意書」を締結 ㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結
平成17年9月	㈱ベスト電器とのフランチャイズ契約に基づき家電の取扱いを本格的に開始
平成19年2月	東京証券取引所「マザーズ市場」へ株式上場
平成21年2月	㈱イーベストの全株式を取得し子会社化
平成21年3月	㈱ソフトクリエイイトからインターネット通販事業部門を譲り受け㈱特価COMを設立 同年5月より営業開始
平成22年7月	「思多励貿易(上海)有限公司」(「ストリーム上海」)を「上海思多励国際貿易有限公司」 (「上海ストリーム」)に吸収合併
平成23年11月	本社を東京都港区芝へ移転
平成26年1月	第三者割当増資を実施(増資後資本金769,775千円)
平成26年1月	「上海思多励国際貿易有限公司」(「上海ストリーム」)の全出資持分を譲渡
平成26年2月	㈱エクスイワンの株式80%を取得し子会社化
平成26年9月	新株予約権の権利行使による増資(増資後資本金924,429千円)

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成30年1月31日現在、当社及び連結子会社3社によって構成され、家電・PC等のインターネット通販事業及び化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の販売事業を行うビューティー&ヘルスケア事業並びに各種販売支援事業とオンライン・ゲーム事業からなるその他事業を展開しております。

当社グループの事業内容にかかる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分は「セグメント情報」における事業区分と同一であります。

(1) インターネット通販事業

㈱ストリーム（当社）及び㈱イーベスト、㈱特価COM

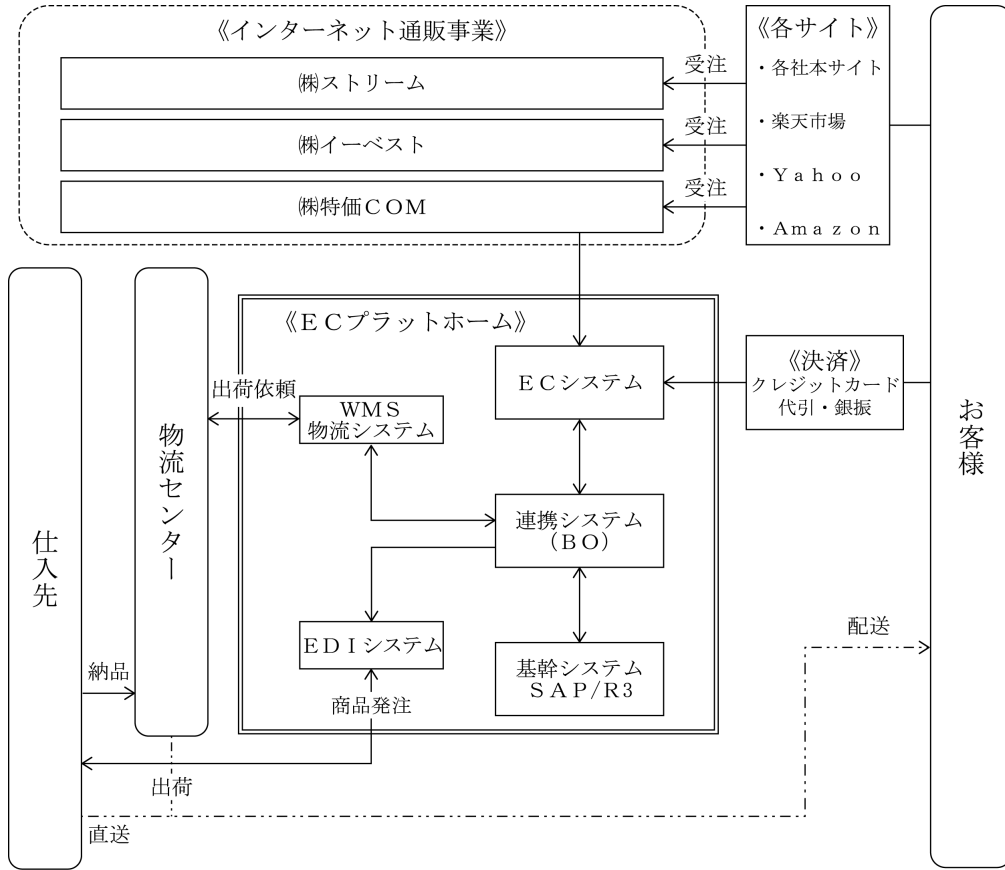
当社グループのインターネット通販事業は、「e c カレント」「イーベスト」「特価COM」のサイトを有し、販売チャネルとして本体サイト、外部サイトがあります。

また、商品の仕入から販売、配送、アフターサービスに至る全ての業務をEコマースと基幹の各システムで繋ぎ、効率的なサイト運営を行っております。

インターネット通販事業における取扱商品及びECプラットフォームは、次のとおりであります。

取 扱 品 目	主 な 販 売 商 品
家電	テレビ・冷蔵庫・洗濯機・掃除機・その他一般家電
パソコン	パソコン
周辺機器/デジタルカメラ	デジタルカメラ・プリンター・モニター・ハードディスク
ソフト	ビジネスソフト・ゲームソフト・CD/DVD
その他	時計・ブランド・生活用品・雑貨他・長期保証・修理取次サービス・送料等

[ECプラットフォーム]



(2) ビューティー&ヘルスケア事業

(株)エックスワン

化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の販売事業を行っております。

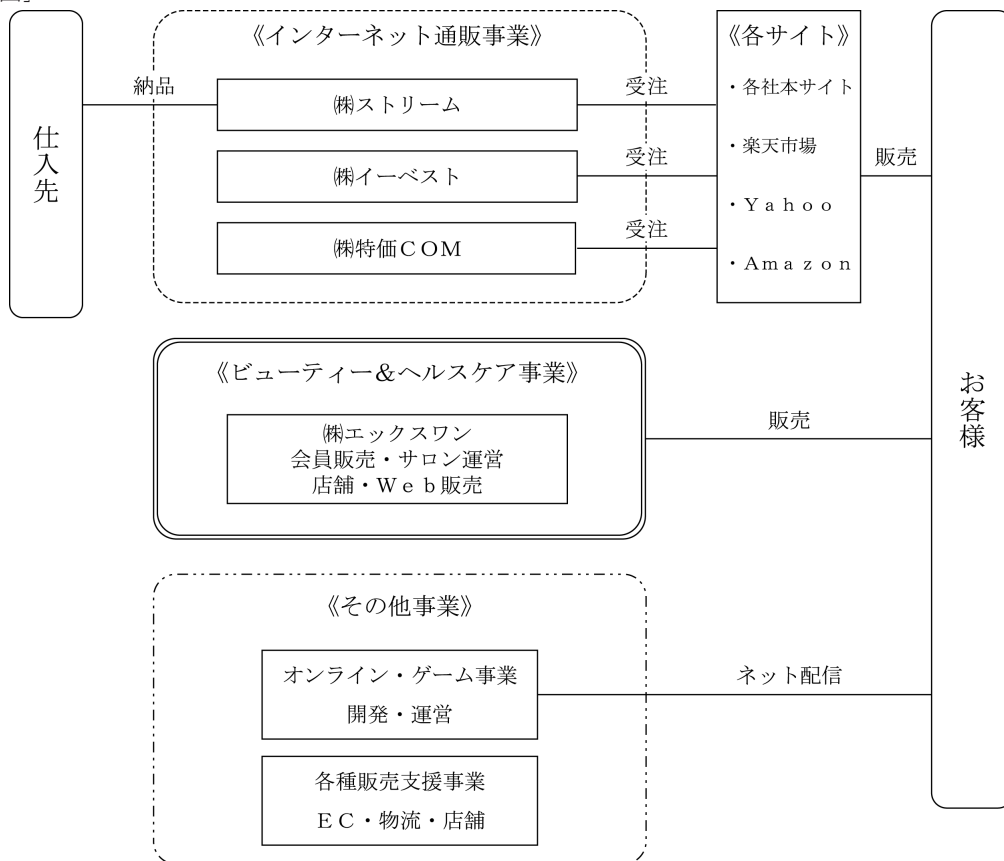
(3) その他事業

(株)ストリーム (当社)

各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業を行っております。

事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

平成30年1月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イーベスト (注) 1, 3	東京都港区	300百万円	インターネット通販	所有 100.0	販売先 資金借入先 役員の兼任2名
株式会社特価COM	東京都港区	50百万円	インターネット通販	所有 100.0	販売先 資金借入先 役員の兼任2名
株式会社エックスワン (注) 1, 4	東京都港区	50百万円	ビューティー&ヘル スケア	所有 85.0	資金借入先 役員の兼任3名
(その他の関係会社) 株式会社ベスト電器 (注) 2, 5	福岡市博多区	37,892百万円	家電小売業	被所有 20.7	商品仕入先 フランチャイズ 契約 役員の兼任2名

(注) 1. 株式会社イーベスト及び株式会社エックスワンは、特定子会社に該当しております。

2. 株式会社ベスト電器の状況については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」において記載しております。

3. 株式会社イーベストについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	6,612,406千円
	②経常損失(△)	△32,533千円
	③当期純損失(△)	△32,823千円
	④純資産額	203,323千円
	⑤総資産額	999,512千円

4. 株式会社エックスワンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	2,304,746千円
	②経常利益	7,645千円
	③当期純損失(△)	△17,897千円
	④純資産額	492,219千円
	⑤総資産額	1,073,282千円

5. 当連結会計年度において、当社のその他の関係会社である株式会社ベスト電器は、平成29年7月1日を効力発生日として、株式会社ヤマダ電機を株式交換完全親会社、株式会社ベスト電器を株式交換完全子会社とする株式交換を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
インターネット通販事業	49(6)
ビューティー&ヘルスケア事業	29(1)
その他事業	16(—)
全社（共通）	11(—)
合計	105(7)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、アルバイト）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年1月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
76(6)	41.0	6.1	5,432,064

セグメントの名称	従業員数（名）
インターネット通販事業	49(6)
その他事業	16(—)
全社（共通）	11(—)
合計	76(6)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、アルバイト）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係につきましては良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成29年2月～平成30年1月)におけるわが国経済は、雇用・所得環境、企業収益の改善が続く、個人消費も緩やかな持ち直しの動きが見られる等回復基調が続いているものの、海外の政策動向や地政学的リスク等による世界経済の不確実性のもとで、先行き不透明な状況が続きました。

国内の家電小売業界におきましては、4Kテレビの普及本格化に加えて有機ELテレビ等の構成比が継続して伸長しており、好調に推移しました。又、生活家電では、高付加価値商品を中心に、エアコン、冷蔵庫、洗濯機等が好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

インターネット通販事業につきましては、「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトでの年末商戦施策や顧客へのポイント施策等を積極的に行い、「Amazonマーケットプレイス」をはじめとする各外部サイトの売上が当初予想を大きく上回り、好調に推移しました。その結果、当社グループの売上高は通期連結業績予想を上回る結果となりました。

中でもとりわけ好調である「Amazonマーケットプレイス」については、在庫保管・商品配送代行サービス「フルフィルメント by Amazon (FBA)」を平成29年11月に導入し、今後各業務効率をさらに高めて売上拡大を目指します。

インターネット通販事業における商品別の状況では、パソコン・タブレット端末、プリンター等のOA機器、デジタルカメラ、レンズ等周辺機器や掃除機が前年の売上高から大きく伸長いたしました。

各カテゴリにおける前年同期比では家電8.3%減、パソコン6.9%増、周辺機器・デジタルカメラ25.2%増となりました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は19,225百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益127百万円(前年同期比49.8%減)となりました。

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業につきましては、新商品として、ヒト幹細胞培養液を配合したベースメイクシリーズ「XLUXESプロケアビヨンド」全4種11アイテムを平成29年5月より順次発売し、9月には、エイジングケア(美と健康)ビジネスが集う展示会「アンチエイジングジャパン2017」に新製品「XLUXESプロケアビヨンド」シリーズの展覧を行いました。おかげさまで、同シリーズのメイクアップショーは来場者の高い関心を集めました。

又、平成30年1月に、ヒト幹細胞配合の美容液「XLUXESプロケア リバーサーセラムW(ダブリュー)」を発売しました。

しかしながら、平成29年10月に会社創業30周年を迎えたのに伴い、下半期から来期に向けての関連プロモーション企画を強化し、広告宣伝費等が増加した結果、営業利益は当初計画より下回りました。

部門別の売上は、パーソナルケア(化粧品)部門1,797百万円、ヘルスケア(健康食品)部門325百万円、その他部門181百万円となりました。

その結果、ビューティー&ヘルスケア事業における売上高は2,304百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益7百万円(前年同期比94.9%減)となりました。

当社グループの事業構成は、その他事業として「各種販売支援事業」、「オンライン・ゲーム事業」を展開しております。

「各種販売支援事業」につきましては、国内免税店31店舗において訪日観光客向け販売支援を行っております。

訪日観光客の動向に関しましては、観光客向けビザ発給要件の緩和や、航空路線の拡大、クルーズ船の寄港数増加等により、平成29年1月～12月の訪日外国人観光客数が推計2,869万人(前年比19.3%増)と、5年連続で最高記録を更新しました。又、訪日観光客の消費総額は4兆4,161億円(前年比17.8%増)と年間累計で初めて4兆円を突破し、好環境の中、株式会社エクスワンの扱う化粧品は各免税店にて依然販売の上位を維持しております。

「オンライン・ゲーム事業」につきましては、共同企画・運営を行っているタイトルが、引き続き安定的な売上を維持しております。

その結果、その他事業における売上高は1,430百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益234百万円（前年同期は11百万円の営業利益）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は22,430百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益95百万円（前年同期比49.3%減）、経常利益60百万円（前年同期比65.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は16百万円（前年同期比80.3%減）となりました。

インターネット通販事業の売上高・来店客数推移（過去5年間）

期 間 科 目	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
売上高(千円)	14,647,687	18,705,146	20,870,681	18,825,352	19,225,470
営業利益又は営業 損失(△)(千円)	△190,923	238,388	260,625	253,671	127,247
来客数(千人)	17,900	16,702	15,487	16,626	14,736
受注件数(千件)	698	779	835	920	1,144
会員数(千人)注2.	7,421	8,050	8,714	9,477	10,327

注1. 当該数字は、独立監査人による監査を受けておりません。

注2. 会員数は、顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは321百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは123百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローは245百万円の増加となり、現金同等物は、前連結会計年度末から443百万円の増加となり、619百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、321百万円（前年同期は99百万円使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益64百万円、非資金項目である減価償却費224百万円、売上債権の減少額129百万円、仕入債務の増加額246百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額324百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、123百万円（前年同期は254百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出137百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、245百万円（前年同期は0百万円使用）となりました。収入の内訳は、短期借入金の純増額350百万円、長期借入れによる収入300百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出402百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度において、報告セグメントの名称及び報告セグメントの区分を変更いたしました。変更前の区分にて記載いたしました。当連結会計年度は変更後の区分にて金額及び前年同期比を記載しております。

(1) 生産実績

当社グループは、インターネット通販事業を中心に、ビューティー&ヘルスケア事業のほか、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業からなるその他事業を行っており、提供するサービスには生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	前年同期比(%)
インターネット通販事業	16,730,710	102.4
ビューティー&ヘルスケア事業	543,577	118.1
その他事業	440,477	74.0
合 計	17,714,765	101.9

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去していません。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。
 4. インターネット通販事業における商品カテゴリー別仕入は、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品カテゴリー	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	前年同期比(%)
家電	8,770,832	91.7
パソコン	1,542,601	107.8
周辺機器/デジタルカメラ	4,982,027	124.4
ソフト	701,265	99.0
その他	733,983	117.3
合 計	16,730,710	102.4

(注) その他カテゴリーには、時計・ブランド・生活用品・雑貨等が含まれております。

(3) 受注状況

当社は、受注から販売までの所要日数が短く、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	前年同期比(%)
インターネット通販事業	19,225,470	102.1
ビューティー&ヘルスケア事業	2,304,746	96.6
その他事業	1,430,529	110.9
合 計	22,960,747	102.0

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

4. インターネット通販事業における商品カテゴリー別売上は、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品カテゴリー	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	前年同期比(%)
家電	10,063,316	91.7
パソコン	1,681,230	106.9
周辺機器/デジタルカメラ	5,518,224	125.2
ソフト	850,040	96.5
その他	1,112,658	112.1
合 計	19,225,470	102.1

(注) その他カテゴリーには、時計・ブランド・生活用品・雑貨等が含まれております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様のライフスタイルづくりのサポートとして「より良いもの」「より安く」「より適確に」「より迅速に」新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

インターネット通販市場は、一般に広く浸透しており、当社グループは独自で開発したローコストオペレーションシステムを駆使し、徹底した効率化と顧客サービスの充実、利便性の高いサービス提供等に注力し業容拡大を図っております。このノウハウは、子会社により展開される化粧品・健康食品の販売及び各種販売支援にも活用し、多角的な新規事業の開拓を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主力である、インターネット通販事業の成長性を計るバロメーターとして来客数・受注件数・リピーター率及び売上高成長率を重要な指標と認識しております。今後、来客数増加のため、顧客情報を有効活用し、集客導線の拡大を図って行くことをテーマとして取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが今後とも継続的に成長していくために、商品の品揃えの充実と在庫適正化を推進するとともに、サービスを含めた利便性を向上させて行くことが重要であると認識しております。

化粧品・健康食品については、最先端バイオ技術を駆使した新素材の開発と、さらなる販売チャネルの拡大を推進しております。

さらに、今、最も成長性の高い分野であるオンライン・ゲーム事業も立ち上げ、国境を越えたマーケット・シェア拡大の起爆剤として、精力的に取り組んでおります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

① コーポレートブランド価値の向上

当社グループの基本方針である、「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」を提供し続けることが、お客様に支持され続ける最も重要な課題であると認識しております。当社グループはステークホルダーに対する適切な情報開示、持続的なCSR活動等により、当社グループのコーポレートブランド価値の向上を図ってまいります。

② ユーザ数の拡大とサービスの強化

当社グループが持続的に成長するためには、当社グループのサービスの知名度を向上させ、新規ユーザを継続的に獲得し、ユーザ数を拡大していくことが必要不可欠であると認識しております。そのためには、当社の会員10,327千人及びグループ各社の会員を有効活用するために、オムニチャネル化されはじめた環境下では会員の活動状況を横断的に分析し、体系化された会員に適切な付加価値のある会員向けサービスを実施し、又、LINEなどのSNSを駆使し、集客導線の拡大を図りつつ、効果的な広告宣伝活動等により当社グループの知名度を向上させること、又、ウェブ接客ツールなどを用いて、多様なサービスを提供し、より多くのユーザに利用してもらえるような施策を積極的に実施することでユーザ数の拡大に努めてまいります。

③ システム基盤の強化

当社グループは、独自システムを用い、効率化やコスト削減及び顧客サービスの充実等による業容拡大を図ってまいりました。

消費者のインターネット通販利用の拡大と、日々変化する顧客対応の充実を図るために、サーバーインフラ強化とネットワークインフラの改善により、パフォーマンスの向上及び冗長構成による耐障害性の向上を図りつつ、ネットワークセキュリティ対策を継続して行います。

④ 新技術への対応

当社グループが属する業界では技術革新が絶え間なく行われており、近年では、スマートフォンやタブレット型端末の普及率が上昇し、関連するマーケットも拡大しております。このような事業環境の下で当社グループが継続的に事業を拡大していくためには、IoTやAIなど様々な新技術に適宜対応していくことが必要であると認識し、継続的に対応を行ってまいります。

⑤ コーポレートガバナンス及び内部管理体制の強化

当社グループが継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、コーポレートガバナンスと内部管理体制のさらなる強化が重要な課題の一つと認識しております。業容の拡大に合わせ、さらなるコーポレートガバナンス及び内部統制の強化に取り組んでまいります。又、広く社会から信頼される経営体制を確立するために、コンプライアンスへの対応も重要な課題であり、行動規範の遵守、当社グループ業務に係る諸法令・規則等の教育等、法令遵守の体制作りに取り組んでまいります。

⑥ 優秀な人材の確保及び育成

当社グループはIT・ネット技術に関する知見など高度な専門スキルを持ち、又、幅広い視野に基づいて各プロジェクトをマネジメントできる有能な人材の確保及び育成を重要な課題と認識しております。引き続き潜在能力の高い人材の獲得に向けて各種採用活動を進めるとともに、今後はより一層社内の育成環境の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性がある主要な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的にこれを開示しております。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は提出日現在において当社グループが判断したもので、現時点で想定できないリスクが発生する可能性もあります。

(1) 競合について

当社グループの主力事業であるインターネット通販事業は多数の事業者及び競合者が存在しております。インターネット通販事業は比較的参入障壁も低く今後とも更なる競争の激化や大手家電量販店及び大手インターネット通信販売事業者の積極展開等といった市場動向の変化や競合他社の進展状況により、相対的に当社グループの競争力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ㈱ベスト電器との関係について

① フランチャイズ契約について

当社は、㈱ベスト電器（以下同社という）との間でフランチャイズ契約を締結し主として家電製品の供給を受け、又、資本提携を行っております。

当社は、同社とのフランチャイズ契約に基づき、同社のフランチャイジーとして同社から仕入を行っております。当連結会計年度における同社からの仕入額は当社の仕入額の86.1%を占め、主に家電製品を中心として当社の重要な商品供給元となっているため、同社とのフランチャイズ契約が解消、更新されなかった場合、または当社に不利な内容に更新された場合には、安定的な仕入に支障が生じる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② ㈱ベスト電器の経営方針が当社に及ぼす影響

同社は、家電小売業中心の事業を営んでおり、自社にて店舗展開を行っている他、当社同様、フランチャイズ契約を締結している企業に対して家電の卸売を行っております。同社グループが家電量販店の再編等により、経営方針、営業戦略等を変更した場合または、新たに当社グループとの間に競合関係等が生じた場合には、当社グループは基本的な戦略及び資本構成等を見直す必要性に迫られる等、当社グループの事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ㈱ベスト電器との人的関係

同社から招聘している役員の概要は以下の通りです。

当社における役職	氏名	株式会社ベスト電器における役職
取締役(非常勤)	小野 浩司	代表取締役社長
取締役(非常勤)	緒方 政信	常務取締役

また、同社から当社への従業員の出向者は5名であり、当該従業員は、主として商品購買に係る業務に従事しております。

(3) 集客方法について

当社グループのインターネット通販事業における集客方法に関して、主力となるものは価格比較サイトをはじめ検索エンジン経由や他のインターネットサイトを介するものであります。

しかしながら、当社グループの施策等の遅れにより、想定通りに集客及び新規顧客の獲得が進捗しない場合、あるいは今後これらの価格比較サイト、インターネットモール、その他インターネットサイトにおいて、システムトラブル、また当社グループに不利となる契約変更等不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) インターネット通信販売事業への依存について

当社グループはインターネット通販事業に大きく依存しております。成熟された小売市場のなかでE C市場の成長はやや緩やかになっているものの今後も望めるものであり、インターネット通販はさらに広く社会に浸透するものと考えております。

しかしながら、当社グループの期待どおりにインターネット通販市場の拡大が進まず、利用者が増加しなくなった場合は当社グループがインターネット通販市場の拡大にあわせて順調に成長しない可能性もあります。その他、想定しえない外部要因によってインターネット上の通販事業が困難になった場合は、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) システム障害について

当社グループのインターネット通販事業の運営は、通信ネットワークに依存をしており、何らかの原因により通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難な状況になります。当社グループにとってシステムの安定稼働は重要な要素であり、当社グループではそのため、システム開発・保守等の人材確保及び障害に対して迅速に対応するべく、日次のシステム監視及び障害検出（ネットワーク・R / 3基幹システム）に関して、当社グループにて管理体制を強化し障害発生時の未然防止体制を整えております。

しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的ミスによるもの他、アクセス数の突発的な増加、通信回線の障害、コンピュータウィルス、ハッカー等の外部からの侵入、災害等、システムに何らかの障害が発生し、機能不全に陥った場合、またはシステム障害時に当社グループが適切に対応できなかった場合には、当社グループのシステムに対する信頼が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 物流業務の外部委託について

当社グループは、商品の保管、入出庫、配送等に係る業務の全部または一部を外部業者へ委託しております。しかしながら、委託先にて何らかの障害・トラブル等が発生した場合、出荷・配送業務に影響を及ぼす可能性があります。また、地震やその他不可抗力等、仮に何らかの理由により委託先からのサービスの提供の中断・停止及び委託先との契約が当社グループにとって不利な内容に変更され、当社グループが代替策を講じることができない場合等には、当社グループの事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループが営む主たる事業であるインターネット通販に係る主な法的規制は、現状の通信販売全般に関し、主に「特定商取引に関する法律」「不正競争防止法」「不当景品類及び不当表示防止法」「個人情報保護法」等があり、当社グループはこれらの規制に従い、業務を行っております。これらの法的規制が強化、または新たな法的規制等が施行された場合には、管理を強化するための新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社グループでは、当社グループのインターネット通販事業利用者についての多くの個人情報を保有しております。当社グループではこれらの個人情報の扱いに際し、社内規程「個人情報管理規程」を定め、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、当社グループでは同法遵守のため「情報管理体制」を組織し、「個人情報統括責任者・個人情報管理責任者」を任命し、各部門に対しても情報管理者を任命致しております。

しかしながら、当社グループが実施している上記方策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるといふ保証はありません。今後、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化、ブランドの劣化、損害賠償請求や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、一部インターネット上の店舗の名称を商標として登録しており、今後もシステム開発を含めて必要に応じて関連する商標や特許を取得する方針です。

一方で、当社グループが第三者の知的財産権を侵害する可能性について、可能な範囲で調査を行っており、疑義が生じた場合には、弁護士、弁理士への確認を事前に行うようにしております。

しかしながら、当社グループが把握できないところで他社の特許権等を保有しているリスクがあり、その内容によっては当社グループが第三者の知的財産権を侵害することによる損害賠償請求を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 品質問題について

当社グループである株式会社エクソワンは、自社ブランドにて化粧品、健康食品等の開発・製造・販売を行っております。品質管理基準に従い、各種製品を製造しておりますが、製品の予期せぬ不具合や副作用が発現された場合には、製造物責任を負うことにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 財務制限条項に関するリスク

当社は、取引金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には、財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合、期限の利益を喪失し、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	株式会社ストリーム
相手方の名称	株式会社ベスト電器
契約の名称	基本合意書
契約内容	1 業務提携 ① フランチャイズ契約の締結 2 資本提携 ① (株)ストリームの普通株式12,540株を取得 ② 取得した株式につき第三者へ譲渡する場合には事前協議を必要とする
契約日	平成17年8月10日

契約会社名	株式会社ストリーム
相手方の名称	株式会社ベスト電器
契約の名称	フランチャイズ契約
契約内容	1 商品仕入及びフランチャイズフィーの支払い 2 保証金の預託
契約期間	平成29年9月1日から平成32年8月31日まで 以後3ヶ年ごとの自動更新

契約会社名	株式会社ストリーム
相手方の名称	5173.Com Holdings Limited
契約の名称	業務提携契約書
契約内容	ソーシャルゲーム及びeコマース関連業務における包括的業務提携契約
契約日	平成26年6月27日

契約形態	シンジケーション方式によるコミットメントライン
組成金額	11億円
契約締結日	平成29年12月26日
コミットメント期間	平成29年12月29日～平成30年12月28日
アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行
エージェント	株式会社三菱UFJ銀行
参加金融機関	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社東京スター銀行

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

② 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は5,053百万円(前年同期比4.3%増)となりました。主な増加要因といたしましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」で記載したとおり、外部サイトでの年末商戦施策や顧客ポイント施策を積極的に行ったことによるものであります。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前年同期比6.5%増加の4,958百万円となりました。これは主に売上増に伴う広告宣伝費322百万円増加等によるものであります。

④ 営業利益

当連結会計年度における営業利益は95百万円(前年同期比49.3%減)となりました。これは前述のとおり売上総利益が増加したものの、販売費及び一般管理費が増加したことによる利益額の減少によるものであります。

⑤ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、60百万円(前年同期比65.1%減)となりました。これは主に営業利益95百万円に対し、支払利息7百万円、支払手数料34百万円の費用計上によるものであります。

⑥ 特別損益

当連結会計年度における特別損益は3百万円の利益となりました。これは主に新株予約権戻入益12百万円の利益計上に対し、固定資産除売却損1百万円、減損損失6百万円の損失計上によるものであります。

⑦ 親会社株主に帰属する当期純利益

上記の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は16百万円(前年同期比80.3%減)となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産のうち、前連結会計年度末と比較し、変動がある項目は、主に以下のとおりであります。

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ604百万円増加し、4,321百万円となりました。これは主に、現金及び預金443百万円増加、商品327百万円増加、受取手形及び売掛金129百万円減少、流動資産「その他」35百万円減少によるものであります。

なお、「現金及び預金」の変動内容につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、938百万円となりました。これは主に、工具、器具及び備品29百万円減少、ソフトウェア44百万円減少、差入保証金20百万円減少によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ384百万円増加し、3,179百万円となりました。これは主に、買掛金246百万円増加、短期借入金350百万円増加、1年内返済予定の長期借入金129百万円減少、未払金45百万円減少によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、244百万円となりました。これは主に、長期借入金27百万円増加、固定負債「その他」46百万円増加によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、1,835百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益16百万円の計上、新株予約権12百万円減少によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の主なものは、PCサーバー、基幹システムのソフトウェア等であり、投資額は144百万円であります。主なセグメントごとの投資額を示すと、インターネット通販事業においては138百万円、ビューティー&ヘルスケア事業においては6百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

提出会社

平成30年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都港区)	インターネット 通販事業 その他事業 全社(共通)	事業所 設備等	5,389	5,304	28,462	2,003 (1)	371,625	412,785	72 (6)
岩槻物流センター (さいたま市岩槻区)	インターネット 通販事業	倉庫 設備等	892	—	4,700	—	110	5,702	4 (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等であります。

2. 従業員数は就業人員であり、()内に臨時従業員数(パートタイマー、アルバイト)の最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社 (東京都港区)	インターネット 通販事業	通販システム	131,355	12,182	自己資金	平成30年2月	平成31年1月	業務の効率化
		インターネット 通販事業	通販システム	3,300	—	自己資金	平成30年2月	平成31年1月	業務の効率化

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,800,000
計	99,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,525,000	28,525,000	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ ります。 単元株式数は100株でありま す。
計	28,525,000	28,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月30日 (注) 1	7,150	49,900	150,150	769,775	150,150	709,775
平成26年2月1日 (注) 2	4,940,100	4,990,000	—	769,775	—	709,775
平成26年8月1日 (注) 3	19,960,000	24,950,000	—	769,775	—	709,775
平成26年9月18日 (注) 4	3,575,000	28,525,000	154,654	924,429	154,654	864,429

(注) 1. 平成26年1月30日を払込期日とする第三者割当増資により発行済株式総数が7,150株、資本金が150,150千円、資本準備金が150,150千円増加しております。

(発行価格42,000円、資本組入額21,000円、割当先 Licheng (H.K.)Technology Holdings Limited)

2. 平成26年2月1日をもって1株を100株に株式分割いたしました。

3. 平成26年8月1日をもって1株を5株に株式分割いたしました。

4. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成30年1月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	21	64	15	23	9,292	9,417	—
所有株式数（単元）	—	3,115	5,866	60,917	46,154	502	168,684	285,238	1,200
所有株式数の割合（%）	—	1.1	2.0	21.4	16.2	0.2	59.1	100.0	—

（注）自己株式1,236,500株は、「個人その他」に12,365単元株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
劉 海濤	東京都江東区	6,280,000	22.02
㈱ベスト電器	福岡市博多区千代6-2-33	5,660,000	19.84
HAITONG INTERNATIONAL SECURITIES COMPANY LIMITED 700700 常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部	東京都港区港南2-15-1	2,515,000	8.82
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SINGAPORE CLIENTS 常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,000,000	7.01
新井 三代子	群馬県太田市	361,300	1.27
日本システム開発㈱	大阪市中央区北久宝寺町4-3-8-812	230,000	0.81
岩井コスモ証券㈱	大阪市中央区今橋1-8-12	226,000	0.79
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	214,100	0.75
安田 勝彦	埼玉県行田市	202,100	0.71
山下 良久	奈良県奈良市	200,400	0.70
計	—	17,888,900	62.71

- （注）1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。また、上記のほか当社所有の自己株式1,236,500株（4.33%）があります。
2. HAITONG INTERNATIONAL SECURITIES COMPANY LIMITED 700700は、株主名簿上の名義であり、その所有株式の実質保有者はLicheng(H.K.)Technology Holdings Limitedであることを確認しております。
3. BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SINGAPORE CLIENTSは、株主名簿上の名義であり、その所有株式の実質保有者はLicheng(H.K.)Technology Holdings Limitedであることを確認しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,236,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,287,300	272,873	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	28,525,000	—	—
総株主の議決権	—	272,873	—

② 【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ストリーム	東京都港区芝2-7-17	1,236,500	—	1,236,500	4.3
計	—	1,236,500	—	1,236,500	4.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集 を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った 取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、 会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	—	—	—	—
保有自己株式	1,236,500	—	1,236,500	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、配当していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行う旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は当面、年1回の期末配当とすることを基本方針としております。

配当の決定機関は期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当期におきましては、当期純利益を計上したものの、財務体質の改善並びに今後の成長に向けた投資資金を確保する観点から無配とさせて頂きました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
最高(円)	53,500 □460	1,597 ※535	262	315	169
最低(円)	43,500 □415	380 ※219	142	113	103

(注) 1. 株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

2. □印は、株式分割（平成26年2月1日付で、1株につき100株の割合で実施）による権利落後の最高・最低株価を示しています。

3. ※印は、株式分割（平成26年8月1日付で、1株につき5株の割合で実施）による権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年8月	9月	10月	11月	12月	平成30年1月
最高(円)	136	125	128	118	115	131
最低(円)	119	110	111	109	110	112

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業本部長	松 井 敏	昭和45年4月21日生	平成6年4月 平成11年5月 平成20年8月 平成28年10月 平成29年4月 平成29年10月 平成29年10月 平成30年2月	(株) 垂土電子工業入社 (株) ベルシステム24入社 当社入社 当社商品販売部部長兼マーケティング部部長 当社取締役営業本部長 (株) イーベスト代表取締役社長 (現任) (株) 特価COM代表取締役社長 (現任) 当社代表取締役社長兼営業本部長 (現任)	(注) 2	15,000
取締役	営業本部 副本部長	齊 向 東	昭和42年8月14日生	平成5年5月 平成14年5月 平成17年5月 平成28年12月 平成29年4月	(株) オーテック取締役海外事業部 本部長 当社取締役副社長 北京中科智网科技有限公司董事 長 当社営業本部副本部長 当社取締役営業副本部長兼ゲー ム・海外事業部部長 (現任)	(注) 2	7,700
取締役		齊 藤 勝 久	昭和40年6月25日生	平成元年4月 平成16年8月 平成21年7月 平成26年2月 平成27年4月	(株) マルナカ興産入社 KOSCO(株) 会長 ジャパン・デジタル・コンテン ツ信託(株) 代表取締役社長 (株) エックスワン代表取締役社長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 2	70,100
取締役		小 野 浩 司 (注) 1	昭和30年5月5日生	昭和55年4月 平成16年5月 平成21年9月 平成22年3月 平成23年4月 平成24年2月 平成26年3月	(株) ベスト電器入社 同社取締役 同社取締役東日本統轄部長兼(株) さくらや代表取締役社長 (株) ベスト電器代表取締役社長 当社取締役 (現任) (株) ベスト電器代表取締役社長兼 営業本部長 同社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	—
取締役		緒 方 政 信 (注) 1	昭和34年2月17日生	平成元年9月 平成17年9月 平成20年5月 平成24年2月 平成25年3月 平成26年3月 平成29年6月	(株) ベスト電器入社 当社取締役 (現任) (株) ベスト電器取締役東京商品部 長 同社取締役営業副本部長兼商品 統轄部長 同社取締役ヤマダ電機・ベスト 電器戦略室室長 同社取締役営業本部長 同社常務取締役営業本部長 (現 任)	(注) 2	—
取締役		小 手 川 大 助 (注) 1	昭和26年5月3日生	平成19年6月 平成19年7月 平成23年2月 平成23年5月 平成24年4月 平成24年5月 平成25年5月 平成30年4月	財務省理財局次長 IMF日本政府代表理事 キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 (現任) (株) パルコ社外取締役 当社監査役 (株) セキド社外取締役 (現任) いちごグループホールディング ス(株) 社外取締役 当社取締役 (現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		橋本 博 人	昭和29年8月6日生	昭和55年4月 平成7年3月 平成15年5月 平成19年4月 平成19年4月 平成24年4月 平成26年2月 平成30年4月	リッカー(株)入社 (株)リッカー販売入社 同社営業部長 (株)エックスワン入社 同社総務部長 同社執行役員フィールドサポート本部長 同社執行役員営業副本部長 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		伊藤 章 寿 (注) 3	昭和45年8月7日生	平成元年3月 平成16年6月 平成20年5月 平成21年4月 平成24年4月 平成28年7月	(株)さくらや入社 同社執行役員 同社取締役 当社監査役 当社監査役(現任) L S 東京(有)代表取締役(現任)	(注) 4	—
監査役		藤原 啓 司 (注) 3	昭和25年11月17日生	昭和49年4月 平成16年7月 平成17年10月 平成20年9月 平成21年4月 平成24年8月 平成30年1月 平成30年4月	大蔵省入省 東京税関長 独立行政法人日本万国博覧会記念機構理事 財団法人地域総合整備財団常務理事 帝京大学法学部教授 あいおいニッセイ同和損害保険(株)顧問 弁護士登録 ソフィアシティ法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		露口 洋 介 (注) 3	昭和32年8月16日生	昭和55年4月 平成元年3月 平成7年11月 平成15年12月 平成23年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成30年4月	日本銀行入行 外務省(在中国大使館書記官)出向 日本銀行香港事務所次長 同行北京事務所長 信金中央金庫海外業務支援部上席審議役 日本大学経済学部教授 帝京大学経済学部教授(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計							92,800

- (注) 1. 取締役小野浩司、緒方政信、小手川大助の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役伊藤章寿、藤原啓司、露口洋介の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成28年4月27日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成30年4月26日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要

a) 企業統治の体制

当社の主要機関の内容は、以下のとおりであります。

a. 取締役会

取締役会は、当有価証券報告書提出日現在取締役6名で構成され、うち3名が会社法に定める社外取締役であります。

取締役会は定時取締役会を原則として月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、重要な業務執行に関する意思決定や経営戦略を決定しており、又、経営成績、予算実績差異分析、更には取締役の職務執行状況等の報告を行っております。これらの取締役会における意思決定や報告の過程において社外取締役や社外監査役からも有用な助言を得て業務執行に活かす等、透明性の高い機関となるよう努めております。

なお、当社では、平成20年4月開催の定時株主総会以降、経営者としての取締役の責任と成果を明確に反映させるため、取締役の任期を1年としております。

b. 監査役会

当社は、監査役会設置会社形態を採用しており、監査役会は当有価証券報告書提出日現在常勤監査役1名と非常勤監査役3名の4名で構成され、うち3名が会社法に定める社外監査役であります。

監査役会は監査に関する重要な事項について協議、決定を行っており、又、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況の監査及び重要な事項について報告を受け、更には積極的に意見交換を行う等取締役の意思決定の透明性、効率性に資するよう努めております。

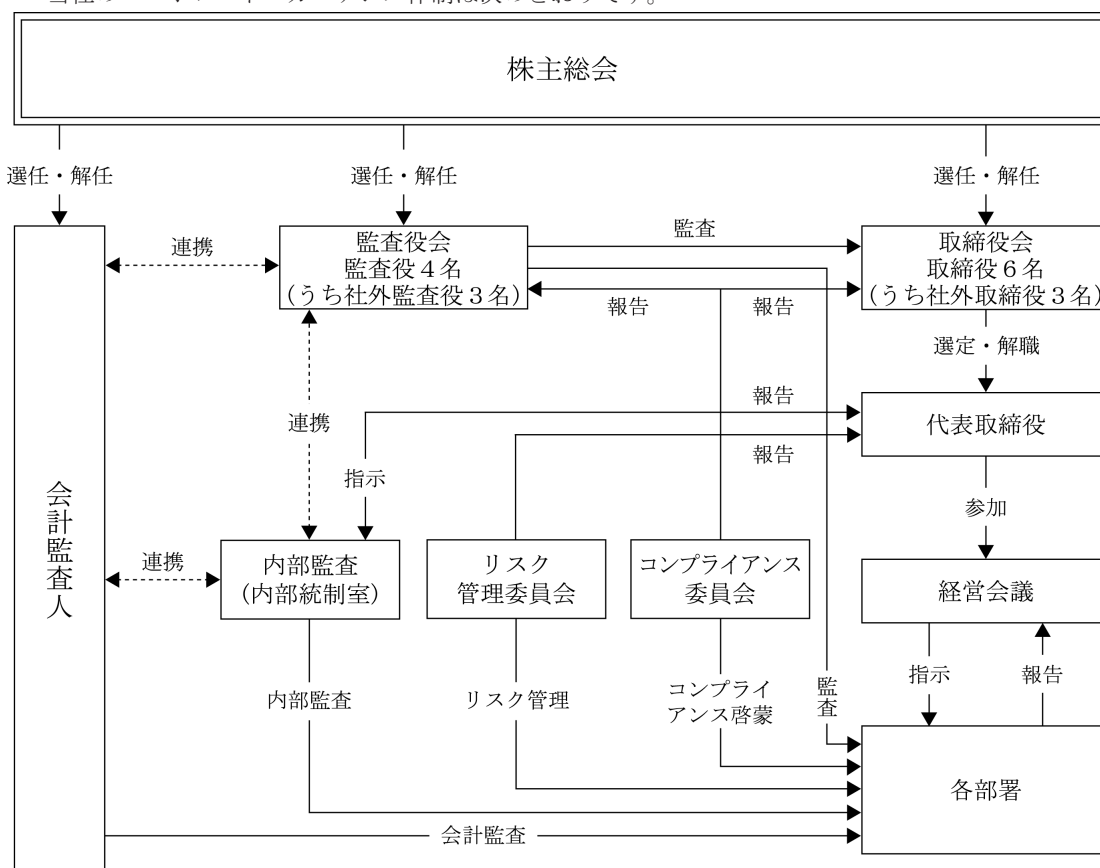
c. 経営会議

当社においては、常勤取締役と各部門長及び執行監督として常勤監査役の構成による経営会議を、原則として毎週1回開催しております。経営会議におきましては、各部門からの業務遂行の現状、課題と対応状況、経営成績の分析等についての報告が為され、又、業務執行に関する重要事項についての審議を行っております。同会議で提起された課題や問題点については状況に応じて各プロジェクト等に展開され対応策の協議、実施が為される体制となっております。

d. 内部監査

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況を監査するために、内部統制室を各部門から独立した組織として設置し、内部監査及び内部統制の専従者として内部統制室長を1名配置しております。その他に必要なに応じて内部監査担当者を任命し当社の業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査しており、内部監査指摘事項の改善状況を確認し、会社の業績向上・業務の効率性改善等に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性と健全性の確保が上場会社としての責務であることを認識し、これを担保するため社外取締役及び社外監査役を選任し、取締役の職務の遂行を監督、監視する体制としております。今後もコーポレート・ガバナンス体制の向上を経営の重要課題として継続検討してまいります。当社の事業規模や組織体制を踏まえれば、これらの社外役員を選任していることや、監査役会設置会社形態をとることにより、監視機能が発揮できるコーポレート・ガバナンスの体制が有効に確保されているものと考えております。

c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成19年1月30日開催の取締役会において、「内部統制の整備に関する基本方針」を定め、業務の適正性の確保や監視体制の強化に取り組んでまいりました。又、平成22年7月26日開催の取締役会及び平成24年3月19日開催の取締役会において、その後の状況を鑑みその一部を改定し、内部統制の適切な運用を推進しております。

その基本方針は、以下のとおりであります。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- i) 当社の取締役及び使用人が、公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制を確立するためには、コンプライアンスがあらゆる企業活動の前提であることを認識し、企業文化として定着するよう周知徹底を図る。

- ii) コンプライアンスを含む内部統制システム構築のためにコンプライアンス委員会を設置し実施状況等について取締役会及び監査役会に報告を行うものとする。
- iii) コンプライアンスの意識向上のための研修や行動指針の周知徹底など啓蒙を図る。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - i) 文書管理規程、個人情報管理規程等の社内規程により、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を適切に実施し、必要に応じて適宜見直しを行う。
 - ii) 取締役の職務権限と担当業務を明確にし、会社の機関相互の適切な役割分担と連携を確保する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 取締役会は、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を脅かすあらゆるリスクに対処すべくリスク管理体制を適切に構築し、適宜その体制を点検することによって有効性を向上させるため、以下の事項を定めております。
 - i) リスク管理体制の充実を図るため、ストリームグループリスク管理規程を制定・施行し、リスク管理委員会を設置する。リスク管理委員会は、リスク管理及び内部統制の状況を点検し、改善を推進する。
 - ii) リスク管理委員会は、事業の重大な障害・瑕疵、重大な情報漏洩、重大な信用失墜及び災い等の危機に対しては、しかるべき予防体制を整備する。また緊急時の対策等を定め、危機発生時には、これに基づき対応する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的かつ適切に行われることを確保するための体制
 - 取締役の意思決定の機動性を高め、効率的な業務執行を行い、その実効性を向上させる。
- e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 当社グループ全体の業務が適正に行われるため法令遵守体制の整備及び業務の適切性を確保する。
- f. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 監査役からその職務を補助すべき使用人を求められた場合には、監査役と協議の上、当社の従業員から監査役スタッフを任命し配置する。
 - なお、当該監査役スタッフの人事異動及び考課については、監査役の同意を得た上で決定するものとする。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、ならびに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - i) 取締役及び使用人は必要に応じて業務執行状況や内部統制の状況を監査役に報告し不正や不適切な行為を未然に防ぐよう体制を整える。
 - ii) 監査役は職務の効率的な遂行のため、取締役及び使用人は会社経営及び業務運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について監査役に報告する。
- h. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - 当社は、財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長を最高責任者とする内部統制整備・運用・評価体制を構築し、内部統制システムの整備・運用を行うとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

i. 反社会的勢力排除に向けた基本的な体制

当社は、反社会的勢力との関係は重大な企業リスクであるという認識のもと、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とのいかなる関係も排除し、不当要求等に対しては毅然と対応することを方針とする。

- i) 反社会的勢力に対する基本方針・統括責任者・対応等を「反社会的勢力対応規程」に定め遵守する。
- ii) 取締役及び使用人に対して適宜、教育及び研修を行い反社会的勢力との関係拒絶を徹底する。
- iii) 所轄の警察・顧問弁護士等と連携し迅速、組織的に対応する。

d) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務については、「関係会社管理規程」に基づき、当社での決議事項及び当社への報告事項を定め、経営成績等についても当社開催の経営会議で定期的に報告、説明を受ける体制を整備しております。

また、子会社についても上記「c) 内部統制システムの整備の状況」において記載した同様の体制を整備し、運用しております。

② 内部監査及び監査役監査

a) 内部監査

当社の内部監査は、代表取締役社長が内部統制室長を内部監査責任者に指名し、他部署の内部監査を行う体制としております。当社における内部監査の観点は、実際の業務が内規に基づき、適正に実施されているかどうか、公正に評価・指摘・指導することを目指しており、内部統制室長及び内部監査対象部門が内部監査の結果を代表取締役社長ないし各本部長に直接報告したうえで、監査対象部門へ監査結果を通知し、必要に応じて改善指示を行います。その後、改善状況について確認することにより、内部監査の実効性を確保しております。

b) 監査役

当社は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名の4名により構成する監査役会設置会社形態を採用しております。監査役4名のうち3名が、社外監査役であります。また、提出日現在、3名は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。監査役は取締役会及び経営会議等に出席し、意見を述べる体制となっており、又、子会社を含む業務及び財産の状況調査や重要書類の閲覧等を行い、取締役の執行状況の監視・監督の機能を任っております。

c) 内部監査、会計監査と監査役監査の相互連携

会計監査人との関係においては、法令に基づき会計監査報告を受領し、相当性についての監査を行うとともに、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を行い、内部監査部門との関係においても、内部監査の計画及び結果についての報告を受けることで、監査役監査の実効性と効率性の向上を図っております。

d) 内部監査、会計監査及び監査役監査と内部統制との関係

当社の内部監査（内部統制室）は、事業規模や組織体制を踏まえ、内部統制機能も所管しております。監査役及び会計監査人は、内部統制の有効性評価等に関する計画、進捗及び結果に関する情報について相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、経営の透明性と健全性の確保が上場会社として責務であると認識し、これを担保するため社外取締役及び社外監査役を選任しております。なお、社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準または方針については特別定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考に選任しております。

a) 社外取締役

当社の社外取締役は、当有価証券報告書提出日現在3名であり、社外取締役小手川大助は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

a. 社外取締役の選任状況

氏名	重要な兼職先	選任理由	当社との関係
小野 浩司	㈱ベスト電器 代表取締役社長	当業界の経営者として豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくために選任しております。	当社は㈱ベスト電器との間で、資本・業務提携契約を締結しており、同社から商品仕入を行っております。
緒方 政信	㈱ベスト電器 常務取締役	当業界における豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくために選任しております。	当社は㈱ベスト電器との間で、資本・業務提携契約を締結しており、同社から商品仕入を行っております。
小手川 大助	キャノングローバル 戦略研究所 研究主幹 ㈱セキド 社外取締役	財務官僚としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくために選任しております。	当社は㈱セキドとの間で、業務提携契約を締結しており、同社から商品仕入を行っております。

b. 社外取締役の選任基準

取締役会議案審議に必要な知識と経験及び経営の監督機能発揮に必要な実績と見識を有することを選任基準としております。

b) 社外監査役

当社の社外監査役は、当有価証券報告書提出日現在3名であり、社外監査役伊藤章寿、藤原啓司、露口洋介は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

a. 社外監査役の選任状況

氏名	重要な兼職先	選任理由	当社との関係
伊藤 章寿	L S 東京(有) 代表取締役	財務及び経理の実務経験が豊富であり、当社経営全般の監視と有効な助言をいただくために選任しております。	—
藤原 啓司	ソフィアシティ 法律事務所	財務官僚としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社経営全般の監視と有効な助言をいただくために選任しております。	—
露口 洋介	帝京大学経済学部教授	金融分野に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社経営全般の監視と有効な助言をいただくために選任しております。	—

b. 社外監査役の選任基準

取締役の法令遵守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有することを選任基準としております。

- c) 社外取締役、社外監査役による監督、監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携及び内部統制との関係

社外監査役を含む監査役監査と内部監査及び会計監査との相互連携や内部統制との関係は、前記「①企業統治の体制の概要 a) 企業統治の体制 ②内部監査及び監査役監査 c) 内部監査、会計監査と監査役監査の相互連携 d) 内部監査、会計監査及び監査役監査と内部統制との関係」に記載のとおりであります。又、社外取締役についても必要に応じて監査役、内部統制室及び会計監査人と情報交換・意見交換を行うなどの連携を図っております。

④ 役員の報酬等

- a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,050	54,050	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	12,690	12,690	—	—	—	4

- b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額が1億円以上である者

該当事項はありません。

- c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

- d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、決定に関する具体的な方針は定めておりませんが、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で、会社業績及び個人業績等を勘案して個別に決定しております。

なお、ストックオプション等の非金銭報酬については、中期的な業績向上と株主価値の向上を動機づけとした付与の仕組みと位置付けております。

⑤ 株式の保有状況

a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,648千円

b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリジン電気(株)	1,000	316	取引等の関係強化
(株)ベスト電器	2,500	360	取引等の関係強化

(注) 上記株式は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。保有する主な銘柄について記載しております。

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリジン電気(株)	200	355	取引等の関係強化
(株)ヤマダ電機	700	452	取引等の関係強化

(注) 1. 上記株式は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。保有する主な銘柄について記載しております。

2. オリジン電気(株)は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合しております。

3. (株)ヤマダ電機株式は、(株)ベスト電器との株式交換により取得したものであります。

c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、KDA監査法人を会計監査人として選任し、当該監査法人の監査を受けております。

当事業年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

a) 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

業務執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	佐 佐 木 敬 昌	KDA監査法人
指定社員 業務執行社員	園 田 光 基	KDA監査法人

(注)継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
その他	1名

c) 当社と会計監査人KDA監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。又、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a) 中間配当等の決議機関

当社は、株主への機動的な利益還元を図るため、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

b) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮出来るようにするために、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免責することが出来る旨を定款に定めております。

⑩ 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、社外取締役及び社外監査役との間に、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任限定契約を締結できる旨定款に定めております。

なお、提出日現在、社外取締役 小野 浩司、社外取締役 緒方 政信、社外取締役 小手川 大助、社外監査役 伊藤 章寿、社外監査役 藤原 啓司、社外監査役 露口 洋介との間では、契約が締結されております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	—	16,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,000	—	16,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数・要員数等を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年2月1日から平成30年1月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年2月1日から平成30年1月31日まで）の財務諸表について、KDA監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,704	621,373
受取手形及び売掛金	1,289,626	1,159,748
商品	2,107,393	2,434,469
その他	142,069	106,139
流動資産合計	3,716,793	4,321,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,508	154,758
減価償却累計額	△16,049	△23,256
建物（純額）	138,459	131,501
車両運搬具	44,100	26,482
減価償却累計額	△27,923	△17,198
車両運搬具（純額）	16,176	9,283
工具、器具及び備品	419,601	422,417
減価償却累計額	△342,716	△374,750
工具、器具及び備品（純額）	76,884	47,666
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	233,523	190,455
無形固定資産		
ソフトウェア	412,805	367,811
その他	29,896	27,596
無形固定資産合計	442,702	395,408
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,516	※1 12,648
出資金	270	270
差入保証金	354,299	333,969
その他	41,457	21,919
貸倒引当金	-	△15,876
投資その他の資産合計	408,543	352,930
固定資産合計	1,084,768	938,794
資産合計	4,801,562	5,260,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,271,742	1,518,146
短期借入金	※2 650,000	※2 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	268,140	138,800
未払金	365,413	319,814
未払法人税等	47,012	40,028
賞与引当金	5,466	5,466
ポイント引当金	17,545	18,028
その他	170,247	139,436
流動負債合計	2,795,568	3,179,720
固定負債		
長期借入金	117,190	144,420
繰延税金負債	4,946	2,626
その他	50,876	97,857
固定負債合計	173,013	244,903
負債合計	2,968,581	3,424,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	876,888	876,888
利益剰余金	112,687	129,570
自己株式	△152,609	△152,609
株主資本合計	1,761,395	1,778,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	269
その他の包括利益累計額合計	136	269
新株予約権	12,017	-
非支配株主持分	59,430	57,353
純資産合計	1,832,980	1,835,902
負債純資産合計	4,801,562	5,260,525

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月 31日)
売上高	22,025,781	22,430,748
売上原価	※1 17,180,340	※1 17,377,174
売上総利益	4,845,440	5,053,574
販売費及び一般管理費	※2 4,657,459	※2 4,958,233
営業利益	187,981	95,340
営業外収益		
受取利息	486	271
受取配当金	13	37
受取手数料	1,076	550
受取ロイヤリティー	67	52
受取保険金	-	4,088
預り金整理益	2,830	2,365
その他	1,510	1,750
営業外収益合計	5,984	9,116
営業外費用		
支払利息	9,201	7,118
支払手数料	5,658	34,442
為替差損	4,728	1,474
その他	1,103	1,019
営業外費用合計	20,692	44,055
経常利益	173,273	60,402
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 100
新株予約権戻入益	680	12,017
特別利益合計	680	12,118
特別損失		
固定資産除売却損	※4 309	※4 1,809
減損損失	-	※5 6,490
特別損失合計	309	8,299
税金等調整前当期純利益	173,645	64,220
法人税、住民税及び事業税	75,816	49,984
法人税等調整額	1,310	△570
法人税等合計	77,127	49,413
当期純利益	96,517	14,806
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	10,659	△2,076
親会社株主に帰属する当期純利益	85,858	16,883

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月 31日)
当期純利益	96,517	14,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	132
その他の包括利益合計	※1 63	※1 132
包括利益	96,581	14,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85,922	17,015
非支配株主に係る包括利益	10,659	△2,076

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,429	867,281	26,828	△161,866	1,656,673
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			85,858		85,858
自己株式の処分		1,296		9,256	10,553
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8,310			8,310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,607	85,858	9,256	104,722
当期末残高	924,429	876,888	112,687	△152,609	1,761,395

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	73	73	2,384	71,081	1,730,212
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					85,858
自己株式の処分					10,553
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					8,310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	63	9,633	△11,651	△1,954
当期変動額合計	63	63	9,633	△11,651	102,768
当期末残高	136	136	12,017	59,430	1,832,980

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,429	876,888	112,687	△152,609	1,761,395
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			16,883		16,883
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,883	-	16,883
当期末残高	924,429	876,888	129,570	△152,609	1,778,278

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	136	136	12,017	59,430	1,832,980
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					16,883
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	132	△12,017	△2,076	△13,961
当期変動額合計	132	132	△12,017	△2,076	2,921
当期末残高	269	269	-	57,353	1,835,902

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,645	64,220
減価償却費	267,277	224,745
減損損失	-	6,490
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	15,876
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,200	-
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,654	483
受取利息及び受取配当金	△499	△308
支払利息	9,201	7,118
新株予約権戻入益	△680	△12,017
為替差損益 (△は益)	324	△221
固定資産除売却損益 (△は益)	309	1,709
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,458	129,877
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△203,814	△324,964
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,901	246,403
前受金の増減額 (△は減少)	9,259	△11,732
その他	△52,461	8,055
小計	12,345	355,735
利息及び配当金の受取額	99	56
利息の支払額	△9,214	△6,980
法人税等の支払額	△103,120	△27,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,889	321,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
有形固定資産の取得による支出	△52,286	△7,287
有形固定資産の売却による収入	-	2,368
無形固定資産の取得による支出	△196,820	△137,687
差入保証金の差入による支出	△3,556	△1,600
差入保証金の回収による収入	312	20,863
その他	△1,716	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,667	△123,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	350,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△454,870	△402,110
新株予約権の発行による収入	12,017	-
自己株式の処分による収入	8,850	-
その他	△16,318	△2,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320	245,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△354,878	443,068
現金及び現金同等物の期首残高	531,333	176,454
現金及び現金同等物の期末残高	※1 176,454	※1 619,523

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)イーベスト

(株)特価COM

(株)エックスワン

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)Chips

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

(株)Chips

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～39年
車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1～5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
投資有価証券(株式)	8,000千円	8,000千円

※2 運転資金を効率的に調達するため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	650,000千円	1,000,000千円
差引額	450,000千円	500,000千円

上記の貸出コミットメント契約(当連結会計年度末残高1,000,000千円)については、純資産額及び経常利益について、一定の条件の財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)
売上原価	100,815千円	33,370千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)
荷造及び発送費	443,519千円	521,370千円
給料手当及び賞与	843,093千円	849,818千円
賞与引当金繰入額	5,466千円	5,466千円
広告宣伝費	733,765千円	1,055,778千円
支払手数料	515,325千円	432,582千円
販売手数料	984,771千円	972,575千円
貸倒引当金繰入額	一千円	15,876千円
ポイント引当金繰入額	△5,059千円	483千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)
車両運搬具	一千円	100千円

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)
車両運搬具	一千円	95千円
工具、器具及び備品	251千円	1,714千円
ソフトウェア	57千円	一千円
計	309千円	1,809千円

※5 減損損失

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。又、遊休資産等については、個別に減損損失の認識の判定をしております。このうち、その他事業に含めて記載しているオンライン・ゲーム事業において、一部のサービスの終了に伴い、今後使用見込みのない資産全額を減損処理したことにより、6,490千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、ソフトウェア6,490千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	63千円	132千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	63千円	132千円
税効果額	—千円	—千円
その他有価証券評価差額金	63千円	132千円
その他の包括利益合計	63千円	132千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,525,000	—	—	28,525,000
合計	28,525,000	—	—	28,525,000
自己株式				
普通株式	1,311,500	—	75,000	1,236,500
合計	1,311,500	—	75,000	1,236,500

(注) 自己株式の当連結会計年度減少株式数は新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成28年ストック・ オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	12,017
合計			—	—	—	—	12,017

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,525,000	—	—	28,525,000
合計	28,525,000	—	—	28,525,000
自己株式				
普通株式	1,236,500	—	—	1,236,500
合計	1,236,500	—	—	1,236,500

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
現金及び預金勘定	177,704千円	621,373千円
預入期間が3か月を超える定期積金	△1,250千円	△1,850千円
現金及び現金同等物の期末残高	176,454千円	619,523千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産(工具、器具及び備品)

主として、本社設備資産であります。

② リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
1年内	40,008千円	47,702千円
1年超	6,668千円	106,688千円
合計	46,676千円	154,390千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金の運用は、原則として元本の確実かつ安定的な方法によるものとし、会社の財政に不利な影響を及ぼす可能性のある運用は慎重を期すことを旨としております。

資金調達においては銀行借入にて長期資金を調達し、短期運転資金については銀行借入により調達しており、特殊当座貸越契約を締結する等資金調達の安定化を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は主に業務・資本上の関係構築を目的とした企業の株式であります。時価のあるものは市場価格の変動リスクにさらされており、時価のないものについては当該企業の経営成績による、減損のリスクにさらされております。

営業債務である買掛金はすべて1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は、主に商品仕入の運転資金であり、長期借入金は、長期運転資金のための資金調達であります。変動金利の借入は、金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金は、取引先別に期日管理及び残高管理を行い、回収懸念債権の発生を抑制するための対応を図っております。

借入については、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を見直しております。

借入金の一部は金利の変動にさらされておりますが、金利水準の如何によっては変動リスクのヘッジを行う考えです。

また、当社グループにおいては、外貨建の営業債権を有しており為替変動リスクにさらされておりますが、外貨建資産・負債の分散を図る等の対応を取っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経営管理部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。また、複数の金融機関との間で特殊当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注)2をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	177,704	177,704	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,289,626	1,289,626	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	676	676	—
資産計	1,468,006	1,468,006	—
(4) 買掛金	1,271,742	1,271,742	—
(5) 短期借入金	650,000	650,000	—
(6) 長期借入金 (※)	385,330	385,283	△46
(7) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	2,307,072	2,307,026	△46

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成30年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	621,373	621,373	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,159,748	1,159,748	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	808	808	—
資産計	1,781,930	1,781,930	—
(4) 買掛金	1,518,146	1,518,146	—
(5) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(6) 長期借入金 (※)	283,220	283,013	△206
(7) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	2,801,366	2,801,159	△206

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(4) 買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります(上記(6)参照)。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	平成29年 1月31日	平成30年 1月31日
非上場株式	3,840	3,840
関係会社株式	8,000	8,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年 1月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	177,704	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,289,626	—	—	—
合計	1,467,330	—	—	—

当連結会計年度(平成30年 1月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	621,373	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,159,748	—	—	—
合計	1,781,121	—	—	—

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年1月31日）

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	650,000	—	—	—	—	—
長期借入金	268,140	81,410	20,280	15,500	—	—
リース債務	2,397	2,479	2,565	1,272	—	—
合計	920,537	83,889	22,845	16,772	—	—

当連結会計年度（平成30年1月31日）

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	—	—	—	—	—
長期借入金	138,800	88,800	55,620	—	—	—
リース債務	2,479	2,565	1,272	—	—	—
合計	1,141,279	91,365	56,892	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年1月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	676	539	136
	(2)債 券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	676	539	136
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	—	—	—
	(2)債 券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
計		676	539	136

(注) 非上場有価証券 (連結貸借対照表計上額3,840千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成30年1月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	808	539	269
	(2)債 券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	808	539	269
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	—	—	—
	(2)債 券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
計		808	539	269

(注) 非上場有価証券 (連結貸借対照表計上額3,840千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成30年1月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位: 千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	75,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは、当該制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	680千円	12,017千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成28年5月27日 取締役会決議 第7回 スtock・オプション
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役 3 当社従業員 37 当社子会社の取締役 1
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 2,960,000株
付与日	平成28年6月17日
権利確定条件	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成29年5月1日 至 平成31年4月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使条件は以下の通りです。

(1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。又、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

(2) 新株予約権の相続はこれを認めない。

3. 新株予約権の行使の条件

本新株予約権の権利行使の条件として、以下(1)及び(2)に掲げる全ての条件に合致するものとし、(3)又は(4)に掲げる事項に抵触しない限り権利行使を行うことができる。

(1) 新株予約権者は、当社が開示した平成29年1月期の決算短信に記載された当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書。以下、同じ)において、営業利益が513百万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。

(2) 新株予約権者は、平成29年5月1日から平成31年4月30日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも199円を超え、且つ91円を下回らない場合にのみ(新株予約権の行使に際して払込むべき金額に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。)、本新株予約権を行使することができるものとする。

(3) 新株予約権の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成28年5月27日 取締役会決議 第7回 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末残	2,960,000
付与	—
失効	2,960,000
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末残	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成28年5月27日 取締役会決議 第7回 ストック・オプション
権利行使価格（円）	153
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価 （付与日）（円）	4.06

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	22,958千円	30,767千円
資産除去債務	9,666千円	11,079千円
税務上の繰越欠損金	201,493千円	185,641千円
その他	18,633千円	20,927千円
繰延税金資産 小計	252,751千円	248,416千円
評価性引当額	△244,116千円	△241,530千円
繰延税金資産 合計	8,634千円	6,885千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△4,946千円	△2,626千円
繰延税金負債 合計	△4,946千円	△2,626千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3%	28.0%
住民税均等割	3.1%	8.5%
評価性引当額の増減	△2.2%	△3.5%
修正申告による影響	—	14.2%
その他	0.1%	△1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	76.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「インターネット通販事業」、「ビューティ&ヘルスケア事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
ビューティ&ヘルスケア事業	化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の販売事業
その他事業	各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネ ット通販事 業	ビューティ &ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,824,058	2,372,312	829,410	22,025,781	—	22,025,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,293	12,603	460,495	474,392	△474,392	—
計	18,825,352	2,384,915	1,289,906	22,500,173	△474,392	22,025,781
セグメント利益	253,671	147,899	11,283	412,854	△224,872	187,981
セグメント資産	3,527,651	1,051,869	569,055	5,148,575	△347,013	4,801,562
その他の項目						
減価償却費	189,790	30,186	47,457	267,434	△157	267,277
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	161,597	18,814	60,195	240,607	7,577	248,184

(注) 1. セグメント利益の調整額△224,872千円は、セグメント間取引消去△32千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△224,840千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額△347,013千円は、セグメント間取引消去△543,568千円、各報告セグメントに配分していない全社資産196,554千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金及び管理部門に係る資産であります。

4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,577千円は、セグメント間取引消去△343千円、当社管理部門に係る設備投資額7,920千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット 通販事業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,224,489	2,293,603	912,655	22,430,748	—	22,430,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	981	11,143	517,874	529,998	△529,998	—
計	19,225,470	2,304,746	1,430,529	22,960,747	△529,998	22,430,748
セグメント利益	127,247	7,588	234,512	369,348	△274,008	95,340
セグメント資産	3,778,976	1,073,282	378,327	5,230,586	29,939	5,260,525
その他の項目						
減価償却費	166,601	28,704	29,439	224,745	—	224,745
減損損失	—	—	6,490	6,490	—	6,490
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	138,044	6,448	153	144,646	277	144,923

- (注) 1. セグメント利益の調整額△274,008千円は、セグメント間取引消去342千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,351千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額29,939千円は、セグメント間取引消去△282,161千円、各報告セグメントに配分していない全社資産312,101千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金及び管理部門に係る資産であります。
4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額277千円は、当社管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	㈱ベスト電器	福岡市博多区	37,892,832	家電小売業	(被所有)直接 20.7	商品仕入先 当社のフランチャイザー — 役員の兼任	商品仕入	14,773,949 (注)1・2	買掛金	1,095,198
							販売手数料	165,570 (注)1・2	未払金	17,481
							営業保証金	—	差入保証金	200,000 (注)2

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、㈱ベスト電器から商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格については双方の合意に基づく価格により決定しております。
- (2) 当社は、㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結しており、販売手数料率については当該契約において決定しております。
- (3) 営業保証金については、当社と㈱ベスト電器におけるフランチャイズ契約において決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	㈱ベスト電器	福岡市博多区	37,892,832	家電小売業	(被所有)直接 20.7	商品仕入先 当社のフランチャイザー — 役員の兼任	商品仕入	15,384,369 (注)1・2	買掛金	1,335,787
							販売手数料	171,908 (注)1・2	未払金	19,334
							営業保証金	—	差入保証金	200,000 (注)2

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、㈱ベスト電器から商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格については双方の合意に基づく価格により決定しております。
- (2) 当社は、㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結しており、販売手数料率については当該契約において決定しております。
- (3) 営業保証金については、当社と㈱ベスト電器におけるフランチャイズ契約において決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
1株当たり純資産額	64円55銭	65円18銭
1株当たり当期純利益金額	3円15銭	0円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3円15銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	85,858	16,883
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	85,858	16,883
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,260,590	27,288,500
潜在株式調整額1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	7,102	—
(うち新株予約権 (株))	(7,102)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権1種類 潜在株式の数2,960,000株	—

(重要な後発事象)

当社は、平成30年3月23日開催の取締役会におきまして、平成30年5月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社イーベスト及び株式会社特価COMを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成30年4月26日開催の定時株主総会において承認可決されました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社ストリーム

事業の内容 インターネット通販事業

被結合企業

名称 株式会社イーベスト

事業の内容 インターネット通販事業

名称 株式会社特価COM

事業の内容 インターネット通販事業

(2) 企業結合日

平成30年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社イーベスト及び株式会社特価COMを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ストリーム

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは経営資源を結集し、業務の効率化を推し進めることにより収益力を高め、経営基盤のさらなる強化を図るため、本吸収合併を行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,000	1,000,000	0.16	—
1年以内に返済予定の長期借入金	268,140	138,800	1.36	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,397	2,479	3.50	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	117,190	144,420	1.36	平成31年2月28日～ 平成32年11月2日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,317	3,837	3.50	平成31年2月6日～ 平成32年9月28日
合計	1,044,044	1,289,537	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	88,800	55,620	—	—
リース債務	2,565	1,272	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,199,957	10,159,743	15,548,872	22,430,748
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	20,112	52,829	25,699	64,220
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (千円)	16,432	37,843	26,709	16,883
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	0.60	1.39	0.98	0.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額(△) (円)	0.60	0.78	△0.41	△0.36

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 1月31日)	当事業年度 (平成30年 1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,248	263,180
売掛金	※1 605,766	※1 529,148
商品	1,818,881	2,074,396
貯蔵品	18	9
前払費用	36,919	38,195
未収入金	※1 627,239	※1 823,470
その他	10,525	296
流動資産合計	3,221,597	3,728,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,570	6,281
車両運搬具	10,520	5,304
工具、器具及び備品	57,834	33,163
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	76,927	46,752
無形固定資産		
ソフトウェア	395,752	356,547
ソフトウェア仮勘定	12,187	12,182
商標権	1,866	1,579
その他	728	1,426
無形固定資産合計	410,535	371,735
投資その他の資産		
投資有価証券	4,516	4,648
関係会社株式	500,514	500,514
出資金	160	160
差入保証金	※1 313,022	※1 291,927
未収還付法人税等	32,764	-
その他	7,177	16,724
貸倒引当金	-	△11,460
投資その他の資産合計	858,154	802,514
固定資産合計	1,345,618	1,221,003
資産合計	4,567,215	4,949,701

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,218,718	※1 1,435,592
短期借入金	※1, ※3 1,240,000	※1, ※3 1,570,000
1年内返済予定の長期借入金	236,660	50,000
未払金	※1 175,907	※1 141,597
未払費用	26,625	23,227
未払法人税等	15,333	32,266
前受金	7,175	1,034
預り金	12,083	9,888
賞与引当金	4,800	4,800
ポイント引当金	1,244	1,470
その他	1,081	1,139
流動負債合計	2,939,629	3,271,016
固定負債		
長期借入金	61,130	-
繰延税金負債	1,300	338
長期預り保証金	-	50,083
その他	21,464	21,489
固定負債合計	83,895	71,911
負債合計	3,023,525	3,342,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金		
資本準備金	864,429	864,429
その他資本剰余金	4,148	4,148
資本剰余金合計	868,578	868,578
利益剰余金		
利益準備金	603	603
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△109,464	△34,496
利益剰余金合計	△108,861	△33,892
自己株式	△152,609	△152,609
株主資本合計	1,531,536	1,606,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136	269
評価・換算差額等合計	136	269
新株予約権	12,017	-
純資産合計	1,543,690	1,606,774
負債純資産合計	4,567,215	4,949,701

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月 31日)
売上高	※1 13,090,013	※1 12,333,317
売上原価	※1 10,940,567	※1 10,102,567
売上総利益	2,149,445	2,230,750
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,156,598	※1, ※2 2,100,861
営業利益又は営業損失 (△)	△7,153	129,889
営業外収益		
受取利息	475	270
受取配当金	12	36
受取手数料	351	423
受取ロイヤリティー	67	52
受取保険金	-	4,088
その他	1,365	1,096
営業外収益合計	2,272	5,966
営業外費用		
支払利息	※1 7,161	※1 4,727
支払手数料	5,658	34,442
為替差損	4,728	1,474
その他	797	658
営業外費用合計	18,345	41,302
経常利益又は経常損失 (△)	△23,225	94,553
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 100
新株予約権戻入益	680	12,017
特別利益合計	680	12,118
特別損失		
固定資産除売却損	※4 309	※4 1,809
減損損失	-	6,490
特別損失合計	309	8,299
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△22,854	98,372
法人税、住民税及び事業税	11,158	24,365
法人税等調整額	△1,089	△962
法人税等合計	10,068	23,403
当期純利益又は当期純損失 (△)	△32,922	74,968

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	924,429	864,429	2,852	867,281	603	△76,542	△75,938
当期変動額							
当期純損失(△)						△32,922	△32,922
自己株式の処分			1,296	1,296			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1,296	1,296	—	△32,922	△32,922
当期末残高	924,429	864,429	4,148	868,578	603	△109,464	△108,861

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△161,866	1,553,905	73	73	2,384	1,556,362
当期変動額						
当期純損失(△)		△32,922				△32,922
自己株式の処分	9,256	10,553				10,553
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			63	63	9,633	9,696
当期変動額合計	9,256	△22,369	63	63	9,633	△12,672
当期末残高	△152,609	1,531,536	136	136	12,017	1,543,690

当事業年度(自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	924,429	864,429	4,148	868,578	603	△109,464	△108,861
当期変動額							
当期純利益						74,968	74,968
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	74,968	74,968
当期末残高	924,429	864,429	4,148	868,578	603	△34,496	△33,892

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△152,609	1,531,536	136	136	12,017	1,543,690
当期変動額						
当期純利益		74,968				74,968
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			132	132	△12,017	△11,884
当期変動額合計	—	74,968	132	132	△12,017	63,083
当期末残高	△152,609	1,606,505	269	269	—	1,606,774

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価額等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～39年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(1～5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
短期金銭債権	661,498千円	855,368千円
長期金銭債権	200,000千円	200,000千円
短期金銭債務	1,752,872千円	1,926,099千円

2 債務保証

関係会社について、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
(株)エックスワン 金融機関からの借入金に 対する債務保証	8,200千円	(株)エックスワン 金融機関からの借入金に 対する債務保証 一千円

※3 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	600,000千円	1,000,000千円
差引額	400,000千円	400,000千円

上記の貸出コミットメント契約（当事業年度末残高1,000,000千円）については、純資産額及び経常利益について、一定の条件の財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社項目

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業取引 (収入分)	461,789千円	518,855千円
営業取引 (支出分)	15,015,542千円	15,628,000千円
営業取引以外の取引 (支出分)	144千円	154千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
荷造及び発送費	214,626千円	216,087千円
広告宣伝費	308,904千円	390,645千円
販売手数料	409,645千円	479,769千円
役員報酬	52,920千円	66,740千円
給料手当及び賞与	472,876千円	448,632千円
賞与引当金繰入額	4,800千円	4,800千円
支払手数料	272,853千円	195,166千円
減価償却費	194,047千円	170,072千円
賃借料	76,818千円	66,396千円
貸倒引当金繰入額	—千円	11,460千円
ポイント引当金繰入額	△404千円	225千円
おおよその割合		
販売費	67.4%	70.0%
一般管理費	32.6%	30.0%

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
車両運搬具	—千円	100千円

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
車両運搬具	—千円	95千円
工具、器具及び備品	251千円	1,714千円
ソフトウェア	57千円	—千円
計	309千円	1,809千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式500,514千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式500,514千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	22,958千円	30,767千円
関係会社株式評価損	73,242千円	73,242千円
資産除去債務	6,572千円	6,579千円
税務上の繰越欠損金	162,870千円	134,022千円
その他	7,715千円	12,273千円
繰延税金資産 小計	273,358千円	256,886千円
評価性引当額	△273,358千円	△256,886千円
繰延税金資産 合計	—千円	—千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,300千円	△338千円
繰延税金負債 合計	△1,300千円	△338千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
法定実効税率 (調整)	—	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	5.5%
住民税均等割	—	4.4%
評価性引当額の増減	—	△16.8%
その他	—	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	23.8%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年3月23日開催の取締役会におきまして、平成30年5月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社イーベスト及び株式会社特価COMを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成30年4月26日開催の定時株主総会において承認可決されました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社ストリーム

事業の内容 インターネット通販事業

被結合企業

名称 株式会社イーベスト

事業の内容 インターネット通販事業

名称 株式会社特価COM

事業の内容 インターネット通販事業

(2) 企業結合日

平成30年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社イーベスト及び株式会社特価COMを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ストリーム

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは経営資源を結集し、業務の効率化を推し進めることにより収益力を高め、経営基盤のさらなる強化を図るため、本吸収合併を行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,337	—	—	9,337	3,055	288	6,281
車両運搬具	35,984	—	17,618	18,366	13,061	3,652	5,304
工具、器具及び備品	267,632	1,752	4,990	264,394	231,231	23,908	33,163
土地	2,003	—	—	2,003	—	—	2,003
有形固定資産計	314,957	1,752	22,608	294,101	247,348	27,849	46,752
無形固定資産							
ソフトウェア	1,644,617	135,127	58,730 (6,490)	1,721,014	1,364,466	167,842	356,547
ソフトウェア仮勘定	12,187	12,182	12,187	12,182	—	—	12,182
商標権	3,579	—	—	3,579	2,000	287	1,579
その他	728	698	—	1,426	—	—	1,426
無形固定資産計	1,661,113	148,007	70,918 (6,490)	1,738,203	1,366,467	168,130	371,735

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額の主な内訳

ソフトウェア

業務基幹システムの取得

135,127千円

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	11,460	—	11,460
賞与引当金	4,800	4,800	4,800	4,800
ポイント引当金	1,244	1,470	1,244	1,470

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヵ月以内
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 https://www.stream-jp.com/
株主に対する特典	毎年1月末現在の株主名簿に記載または記録された所有株主に対して、所有株式数に応じて株主優待券を贈呈いたします。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第18期(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日) 平成29年4月28日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第18期(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日) 平成29年4月28日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第19期第1四半期(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日) 平成29年6月13日関東財務局長に提出。
第19期第2四半期(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日) 平成29年9月13日関東財務局長に提出。
第19期第3四半期(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日) 平成29年12月13日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書
平成29年4月28日に関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成29年10月16日に関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成30年1月29日に関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び同第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）の規定に基づく臨時報告書
平成30年3月26日に関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書
平成30年4月27日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年4月27日

株式会社ストリーム
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年3月23日開催の取締役会において、会社を吸収合併存続会社、会社の連結子会社である株式会社イーベスト、株式会社特価COMを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成30年4月26日開催の定時株主総会において承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ストリームの平成30年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ストリームが平成30年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年4月27日

株式会社ストリーム
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストリームの平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年3月23日開催の取締役会において、会社を吸収合併存続会社、会社の連結子会社である株式会社イーベスト、株式会社特価COMを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成30年4月26日開催の定時株主総会において承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。